

CO₂ネットゼロ社会づくり推進に向けた取組状況について

琵琶湖・CO₂ネットゼロ対策特別委員会 資料3
令和4年(2022年)5月24日(火)
総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例(概要)

地球温暖化の脅威が差し迫る中、**2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ**の実現に向けて、原発が想定どおり稼働せず、将来の見通しも不透明な状況であることを認識しつつ、再エネ拡大と省エネにより化石燃料への依存からの脱却を図り、真の意味で持続可能な社会の構築につなげる一歩として条例を改正する。

条例の目的

- CO₂ネットゼロ社会づくりに関する
- 基本理念、関係者の責務の明示
 - 県の基本的施策や取組等を規定

CO₂ネットゼロ社会づくりによる
現在・将来の県民の豊かさの確保

CO₂ネットゼロ社会の定義

温室効果ガス
排出量
実質ゼロ

地域の
持続的な
発展

気候変動への適応

基本理念

- ① 社会構造の転換
- ② すべての者の主体的な参画
- ③ 関係者の連携と協働
- ④ 環境保全・県民生活向上・経済発展の統合的な推進
- ⑤ 地域資源の有効利用による地域活性化

関係者の責務

- 県** 総合的・計画的な施策の策定・実施
市町等との連携、県民等の取組促進
- 事業者** 事業活動を通じた自主的かつ積極的な取組
- 県民** 日常生活における自主的かつ積極的な取組

基本的施策

【CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画】

- 温室効果ガス排出量の削減目標
 - 再生可能エネルギー導入目標
 - CO₂ネットゼロ社会づくり施策・目標
(温暖化対策・エネルギー政策・気候変動適応策)
- ほか
- 温室効果ガスの吸収量の目標

計画の推進基盤の整備

- 推進体制の整備
- 調査研究・関連産業の育成振興
- 情報提供・意見交換機会の確保等
- 県の率先実施(省エネ推進等)
- 取組指針の策定
- 環境学習の推進・専門的人材の育成
- CO₂ネットゼロに資する事務事業の企画等

CO₂ネットゼロ社会
づくり審議会

各分野における取組

事業活動

CO₂ネットゼロへの挑戦と事業の成長・発展の両立を図る事業活動の促進

- 事業者行動計画(排出削減の取組・再エネ導入の取組等)の提出
- 事業者が取り組むよう努めるべき事項(エネルギー使用量の把握、省エネ製品等の使用、グリーン購入、廃棄物抑制、製品等の開発等、消費者への情報提供、カーボンプレジットの販売等)

自動車等

便利でよりCO₂排出の少ない交通

- 次世代自動車等の製造販売・購入等
- 自動車利用者等が取り組むよう努めるべき事項(自動車走行量の抑制、アイドリングストップ)
- 自動車輸送の合理化
- 自動車管理計画の提出

日常生活

気候変動を緩和するための取組

ムーブメント創出を通じた県民の主体的行動の喚起

- 県民等が取り組むよう努めるべき事項(エネルギー使用量の把握、省エネ製品等の使用、CO₂ネットゼロにも配慮したグリーン購入、廃棄物抑制、カーボンプレジット付き製品の選択等)

再生可能エネルギー等

CO₂フリーなエネルギーへの転換の加速

- 再生可能エネルギー等の積極的な利用
- 再生可能エネルギーの地産地消
- 再生可能エネルギー発電設備設置に当たっての環境への配慮等
- 水素エネルギーの利用の促進
- 再生可能エネルギー供給拡大計画の提出

まちづくり

快適でエネルギー効率の高い建築物の普及拡大

- 新築時等の建築物に係る省エネ性能の向上・再エネ利用等の排出削減の取組
- 県産材使用住宅・省エネ住宅等の普及
- 開発事業の立案段階の検討
- 自家用自動車に過度に依存しないまちづくり

森林・農業等

CO₂ネットゼロにつながる持続可能な農林水産業

- CO₂ネットゼロに配慮した農業生産
- 農畜水産物の地産地消
- 森林の保全・整備等

気候変動に適応するための取組

- 適応策の推進
- 県民等への啓発
- 気候変動適応センターの機能確保

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画(概要)

第1章 基本的事項

◆ 策定の背景・趣旨

地球温暖化による気候変動は、自然環境への影響だけでなく、自然災害や健康被害、生態系への影響など様々な課題を引き起こしており、温室効果ガス排出削減に向けた取組は世界中にひろがっている。
2050年の「CO₂ネットゼロ」の実現に向けた取組を通じて地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいく。

◆ 計画の位置づけ

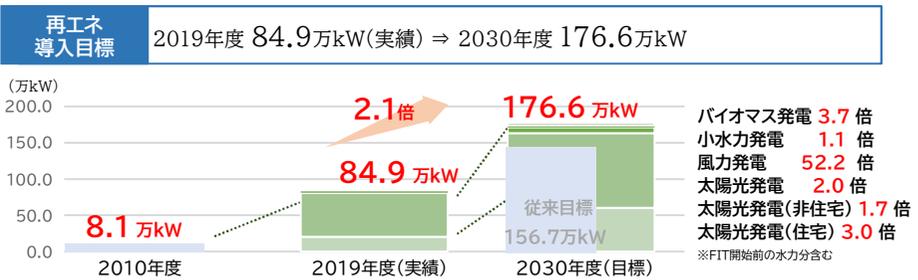
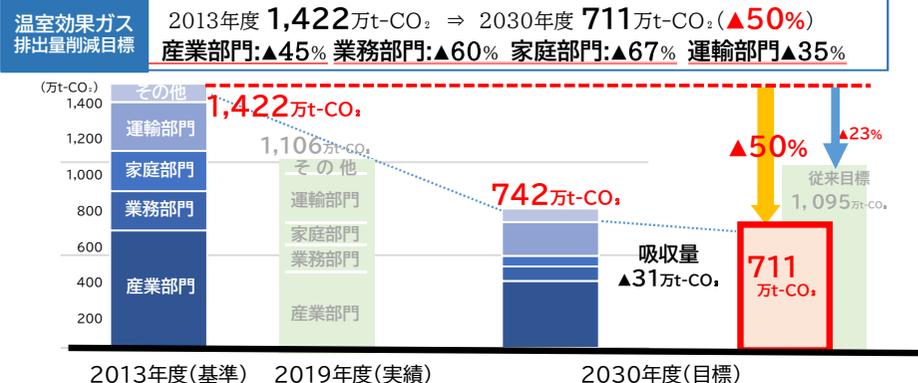


第2章 社会を取り巻く状況

世界・国	滋賀県
<ul style="list-style-type: none"> 多発する自然災害、生態系の変化 脱炭素化に向けた産業の転換 化石燃料からの脱却 	<ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖の全層循環が確認できない現象 CO₂ネットゼロムーブメント
<p>原発が想定どおり稼働しておらず将来の見通しが不透明</p>	
<p>温室効果ガス排出量削減目標の大幅な見直し</p>	

第3章 方針と目標

- ◆ 基本方針: 2050年CO₂ネットゼロの実現
～地域や経済の成長につながるCO₂ネットゼロ社会の実現～
- ◆ 中期目標: 2030年の中期目標
※ これらの目標に満足することなく、県民や事業者等の皆様とともに、さらなる高みに向けて挑戦していく。



温室効果ガス吸収量の目標
【森林】2018年度 44万t-CO₂(実績) 2030年度 28.4万t-CO₂。
【農地土壌炭素吸収源対策および都市緑化等の推進】2030年度 2.9万t-CO₂。

第4章 CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

- CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換**
 - 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
 - 個人や家庭の取組の見える化
 - 次世代自動車等の普及

【2030年度目標】
県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%
- 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり**
 - 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
 - 企業の取組の見える化
 - 自動車から排出される温室効果ガスの削減
 - CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進
 - 森林吸収の強化のための基盤づくり

【2030年度目標】
事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減量 50%削減
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基
- 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出**
 - 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
 - 産業構造の急激な変化に対する配慮

【2030年度目標】
事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂。
- 資源の地域内循環による地域の活性化**
 - 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
 - エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし
 - 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築
 - 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

【2030年度目標】
モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数 20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂。
- 革新的なイノベーションの創出**
 - 新たなイノベーションの創出
 - 森林以外の吸収源の確保

【2030年度目標】
イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数 10件以上
- CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出**
 - しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
 - 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

【2030年度目標】
「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%
- 気候変動への適応**
 - 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
 - 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

【2030年度目標】
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%
- 県における率先実施**
 - 省エネルギーの推進
 - 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
 - 再生可能エネルギーの利用推進
 - 環境物品等の調達推進
 - 3Rの推進およびその他資源の有効利用
 - その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

【2030年度目標】
県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減

第5章 推進にあたって

- ◆ 推進体制: しがCO₂ネットゼロ推進本部による推進
- ◆ 市町との連携: 「促進区域」に係る環境配慮の方針について記載

中期ビジョン ～2030年の中期目標～

2050年のCO₂ネットゼロを実現するための2030年度時点の中期目標を以下のとおりとします。なお、これらの目標に満足することなく、県民や事業者等の皆様とともに、さらなる高みに向けて挑戦していきます。

① 温室効果ガス排出量削減目標(万t-CO₂)

2013年度 **1,422万t** ⇒ 2030年度 **711万t(▲50%)**

◆エネルギー起源CO₂排出量 1,323万t ⇒ 676万t(▲49%)

産業部門: 634万t ⇒ 350万t(▲45%)

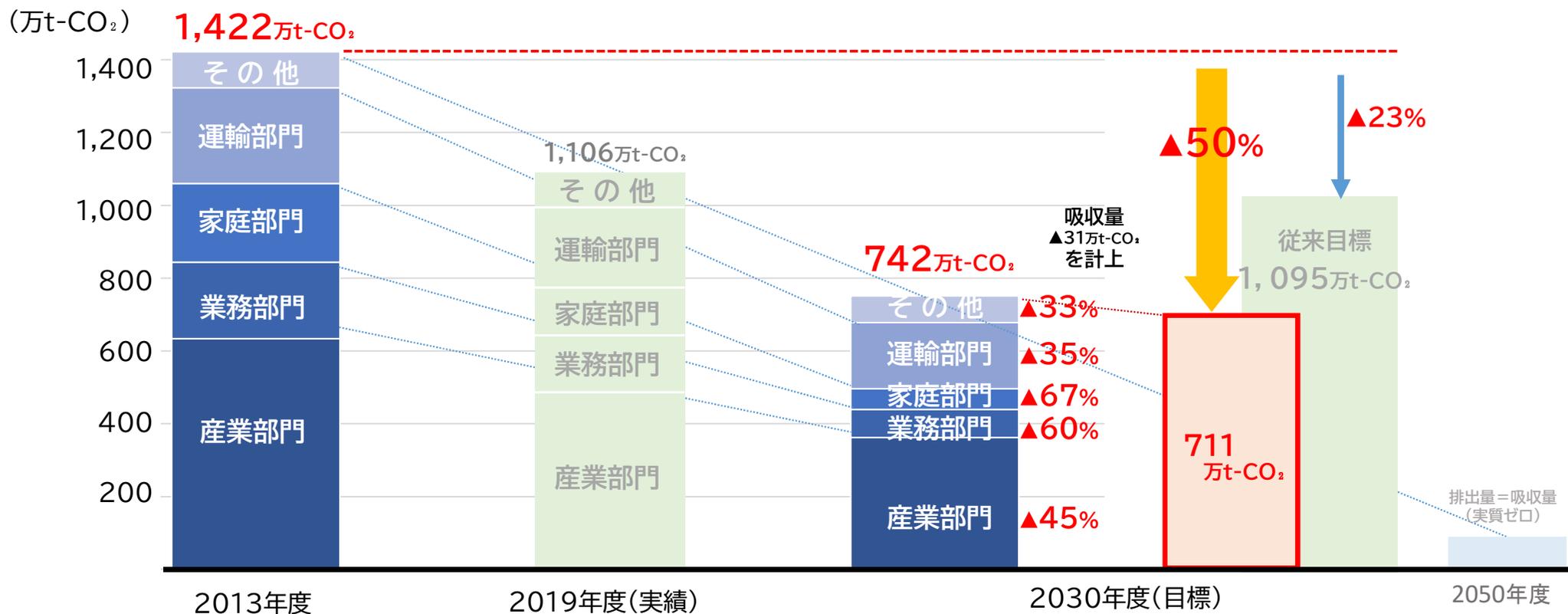
業務部門: 210万t ⇒ 83万t(▲60%)

家庭部門: 216万t ⇒ 70万t(▲67%)

運輸部門: 263万t ⇒ 172万t(▲35%)

◆その他排出量(非エネルギー起源CO₂・フロン類・メタン等) 98万t ⇒ 66万t(▲33%)

◆吸収量(森林等) 31万t (森林:28.4万t 農地土壌および都市の緑化等:2.9万t)



② 再生可能エネルギー導入目標

【再生可能エネルギー発電設備の設備容量】

2019年度 **84.9**万kW(実績) ⇒ 2030年度 **176.6**万kW(**2.1**倍)

◆**太陽光発電** 81.2万kW ⇒ 163.2万kW

・住宅 20.3万kW ⇒ 60.5万kW

・非住宅 60.9万kW ⇒ 102.7万kW

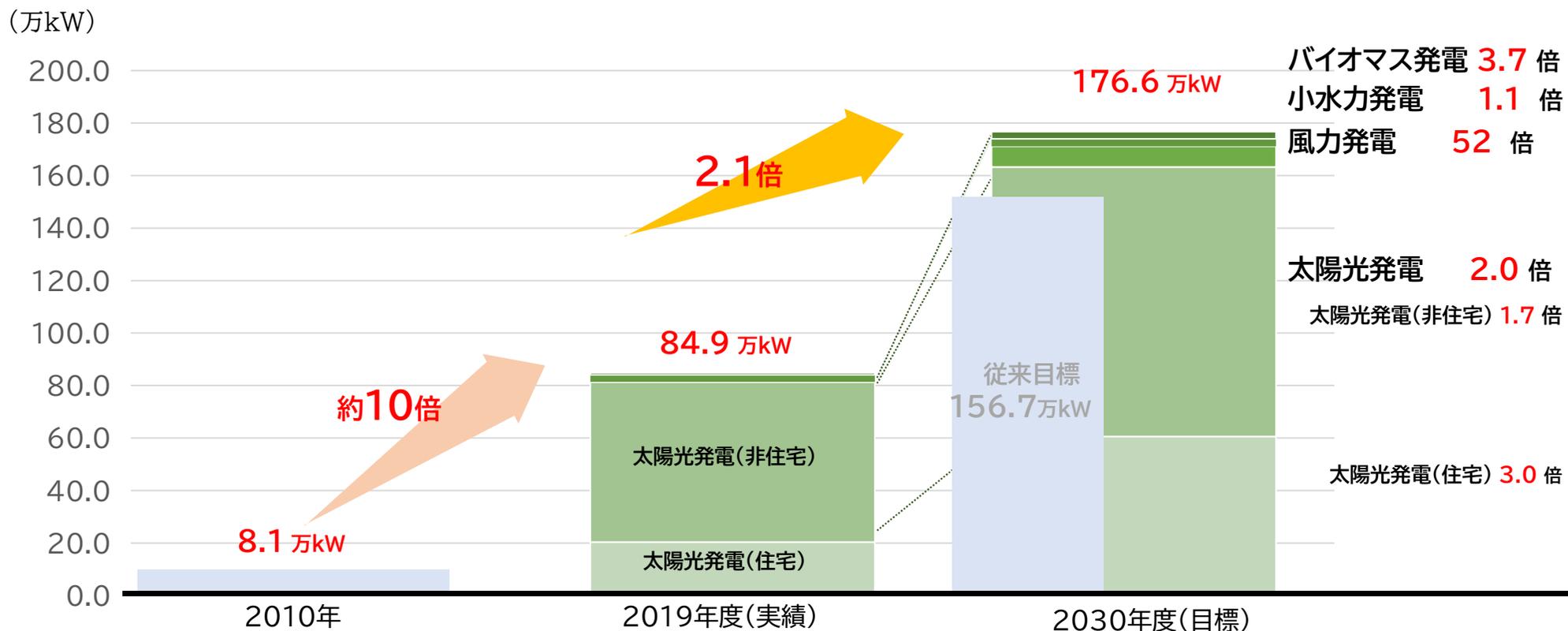
◆**小水力発電** 2.7万kW ⇒ 2.9万kW

◆**風力発電** 0.15万kW ⇒ 7.8万kW

◆**バイオマス発電** 0.7万kW ⇒ 2.7万kW

・木質バイオマス 0.36万kW ⇒ 1.15万kW

・その他 0.38万kW ⇒ 1.55万kW



※FIT開始前の水力分含む

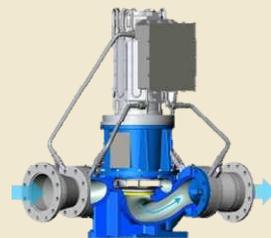
CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

第1. CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

省エネ住宅の普及、再エネの導入
次世代自動車等の普及 など

家庭



管路用マイクロ水力発電



ソーラーパネル
(河西幼稚園)

第2. 自然環境と調和する CO₂を排出しない地域づくり

事業活動の省エネ化再エネ導入
歩いて暮らせるまちづくり 林業の成長、持続可能な農業の拡大 など



せっけん運動



水草刈り



菜の花プロジェクト

まちづくり

産業

吸収源
確保



環境こだわり農産物



近江商人

第5. 革新的なイノベーションの創出

水素エネルギー利活用の促進
エネルギー分野の専門人材育成 など

研究



ヨシ刈り

第3. 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

CO₂ネットゼロ産業の振興
グリーン投資の拡大 など

新産業
の創出

第4. 資源の地域内循環による 地域の活性化

エネルギーや農林水産物の地産地消
廃棄物の発生抑制・有効利用 など

地域内
循環

地域・経済の活性化

第6. CO₂ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
MLGsのひろがり、環境学習 など

普及
啓発

第7. 気候変動への適応

気候変動に強い産業等の育成
県民のリスクへの備え など

適応策

第8. 県における率先実施

公共施設の省エネ化の推進
公用車の電動化の推進
購入電力のグリーン化 など

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦(1/2) 【令和4年度 当初予算案 6,432.8百万円】

1.CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換(264.4百万円)

- 新基 次世代自動車普及促進事業 (19.7百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電インフラ設備の導入に対して支援する
- 基 スマート・エコハウス普及促進事業 (67.3百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する
- 地球温暖化防止活動推進センター運営事業 (19.2百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
滋賀県地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する出前講座等の様々な普及啓発事業や「うちエコ診断」等の活動を支援する
- 未来へつなぐ木の良さ体感事業 (136.3百万円)** 森林政策課
県産材(びわ湖材)の利用促進を図るため、住宅等の木造化・木質化、製品開発等の取組に対する支援、木育や脱炭素の普及啓発を実施する など

2.自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり(3,304.9百万円)

- 基 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 (92.6百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
中小企業等のCO₂削減に向けた計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する
- 基 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠) (332.4百万円)** 中小企業支援課
節電およびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金の貸付を実施する
- 基 オーガニック近江米等産地育成事業(16.2百万円)** 미래の農業経営課
CO₂排出削減効果の高いオーガニック近江米等の取組を拡大するため、生産・販路拡大に対する支援を行う。
- 地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業 (19.3百万円)** 交通戦略課
地域の輸送資源を活用した実証運行を実施するほか、移動利便性向上の取組に対する支援の考え方をまとめる など

3.新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出(90.3百万円)

- イノベーションエコシステム創出支援事業 (10.0百万円)** モノづくり振興課
CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながる新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、大手・中堅企業、大学と県内中小企業とのオープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する。
- 基 プロジェクトチャレンジ支援事業 (44.1百万円)** モノづくり振興課
県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成する当該事業において、「CO₂ネットゼロ枠」を新設し、CO₂削減につながる技術開発を支援
- 新基 企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業 (8.7百万円)** モノづくり振興課
県内製造業のCO₂排出削減を促進するため、企業の取組段階に応じて、CO₂削減のメリット等をテーマとするセミナーの開催やCO₂排出量の見える化支援、排出削減に向けた技術支援等を実施する
- 新 滋賀県起業支援金 (23.4百万円)** 中小企業支援課
地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を実施する など

4.資源の地域内循環による地域の活性化(1,772.9百万円)

- 新基 PPA等普及促進事業 (18.1百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
オンサイトPPAモデルやファイナンスリースにより、「初期費用ゼロ」で太陽光発電設備、蓄電池の導入を行う事業者に対する補助を実施する
- 新基 県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 (13.3百万円)** 私学・県立大学振興課
滋賀県立大学で実施するCO₂ネットゼロキャンパスの取組を、地域の実情に合わせた取組として社会実装化および社会実践事業とすることで、「脱炭素先行地域」の選定を目指す
- 新 湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業 (80.0百万円)** 下水道課
固形燃料化方式の下水汚泥処理施設に更新する(石炭代替物(有価物)の製造・売却によりCO₂削減に寄与)
- 新基 CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業 (32.0百万円)** 農村振興課・耕地課
農村において再生可能エネルギーを地産地消する「CO₂ネットゼロヴィレッジ」に取り組むため、構想を策定し、自然豊かで環境にこだわった暮らしを行う真に魅力的な滋賀の農村づくり、また自然災害時の非常用電源確保など、災害にも強い滋賀の農村づくりを目指す。 など

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦(2/2)

5.革新的なイノベーションの創出(82.6百万円)

- 新基 滋賀版水素社会づくり推進事業 (5.4百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
次世代エネルギーとして期待されるCO₂フリー水素の製造・利活用を推進し、水素社会を構築するための方向性を検討する
- 基 近未来技術等社会実装推進事業 (65.5百万円)** 商工政策課
滋賀県内をフィールドに、IoT、ドローン、5G、CO₂削減に資する技術等の社会実装に向けた取組の促進を図るため、新たに「CO₂ネットゼロ枠」を設け、複数事業者連携によるプロジェクトの組成や伴奏支援を実施する
- 外部競争的資金導入型研究開発事業 (10.9百万円)** モノづくり振興課
国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力強化と新産業の創出を図る
など

7.気候変動への適応(216.4百万円)

- 県民防災力アップ事業 (2.3百万円)** 防災危機管理局
日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」の普及や防災教育、住民自らの避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の活用を推進する
- 新基 新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討 (16.0百万円)** 環境政策課
気候変動の影響を敏感に受ける琵琶湖の底層DOのモニタリングと評価方法の検討等を行う
など

8.県における率先実施(604.5百万円)

- 基 グリーン・オフィス滋賀推進事業 (11.8百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
本庁舎のRE100電力の調達、県有施設における太陽光発電設備導入可能性調査等を実施する
- 新基 県庁舎LED照明整備事業 (1.4百万円)** 総務課
庁舎旧新館の執務室等の照明をリース方式でLED化する。
など

6.CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出(96.9百万円)

- ムーブメント加速化推進事業 (19.0百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
県民や事業者の取組の「見える化」や情報共有の場としてプラットフォームサイトを開設するとともに、ムーブメント賛同者等によるコンソーシアムの設置や推進強化期間における集中的なイベント開催など、県民や事業者、各種団体等による主体的な取組を総合的に展開する
- びわ湖カーボンプレジット普及促進事業 (3.5百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
森林由来に加えて、省エネ・再エネ由来の「びわ湖カーボンプレジット」の創出・活用の仕組みを新たに構築するなどにより、県民や事業者による温室効果ガス排出削減の取組を推進する
- 新基 スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業 (5.0百万円)** スポーツ課
スポーツ大会等を対象とした「CO₂ネットゼロに向けた取組の手引き」を作成するとともに、手引きを活用して新マラソン大会をCO₂ネットゼロで開催する
- ごみゼロしが推進事業 (10.8百万円)** 循環社会推進課
事業者、団体および市町等と連携を図りながら、プラスチックごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、県民や事業者によるごみ削減に向けた実践取組の促進を図る
- 新基 学校におけるCO₂ネットゼロに向けた取組の推進(1.9百万円)** 幼小中教育課 高校教育課
しが生徒会オンライン交流会の開催など、今後の社会の創り手となる生徒の主体的な取組を促進する事業を実施する
など

滋賀県
CO₂ネットゼロ社会づくり
推進基金

条例・計画で目指す「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向け、施策の円滑な推進を図るための基金(15億円 令和4年度～令和7年度)

1. 各部門の省エネの取組を
推進するための県独自施策

2. 将来のCO₂ネットゼロ社会
を見据えた施策

3. 県庁率先行動